

A

<宛名グループ>

T

<問合先グループ>

(FKG04FM21600)

平成21年12月12日

横浜 次郎○○○○○
○○○○○
○○○○○最大文字数表示

様

横浜市長

電子
公印

督 促 状

次の金額を 平成21年12月31日 までに納めてください。

平成21年度	児童福祉費負担金〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇最大文字数表示
滞納金額	9,999,999 円
指定期限	平成21年12月31日
対象者氏名	横浜 小次郎
費用負担者	横浜 次郎〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇最大文字数表示
施設名	あすなろホーム保土ヶ谷〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇最大文字数表示
対象年月	平成21年11月度 分

既に送付してあります「納入通知書」により、納めてください。

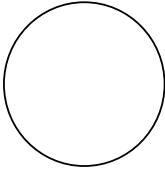
御注意

- 1 本状到着以前に納付済みの場合は、行き違いですのでご了承ください。
- 2 この処分不服があるときは、この督促状を受けとった日の翌日から起算して30日以内に、横浜市長に対して異議申立てをすることができます。（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して30日以内であっても、この処分の日の翌日から1年を経過すると異議申立てをすることができなくなります。）
- 上記異議申立てに対する判決を経た場合は、当該判決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表するものは横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、異議申立てに対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- (1) 異議申立てがあった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

- 3 延滞金
督促状の指定期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、納付金額（1,000円未満の端数があるとき又は全額が2,000円未満であるときは、その端数金額またはその全額を切り捨てます。）について年14.60％の割合で計算した額を延滞金として徴収します。
- なお、延滞金の計算で、その延滞金の額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を徴収しません。

- 4 この督促状についての御不明の点がありましたら、表面の問い合わせ先にお問い合わせください。
また、滞納金の納付についての御相談も御遠慮なくお申し出ください。



転送禁止

A	<宛名グループ>
---	----------

T	<問合先グループ>
---	-----------

(FKG04FM21600)

横浜市健高施指令番号第3456789012号

平成21年12月12日

横浜 太郎

様

中福祉保健センター長

電子
公印

督促状

次の金額を 平成21年12月31日 までに納めてください。

平成21年度	老人福祉負担金
滞納金額	15,000 円
指定期限	平成21年12月31日
対象者氏名	横浜 宗太郎
費用負担者	横浜 太郎
施設名	横浜あけぼのホーム
対象年月	平成21年11月度 分

滞納金の納付方法

既に送付してあります「納入通知書」により、納めてください。

御注意

- 1 本状到着以前に納付済みの場合は、行き違いですのでご了承ください。
- 2 この処分に不服があるときは、この督促状を受けとった日の翌日から起算して30日以内に、横浜市長に対して審査請求をすることができます。（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して30日以内であっても、この処分の日の翌日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）
上記審査請求に対する裁決を経た場合は、当該裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表するものは横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

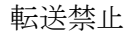
- (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

3 延滞金

督促状の指定期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、納付金額（1,000円未満の端数があるとき又は全額が2,000円未満であるときは、その端数金額またはその全額を切り捨てます。）について年14.60%の割合で計算した額を延滞金として徴収します。

なお、延滞金の計算で、その延滞金の額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を徴収しません。

- 4 この督促状についての御不明の点がありましたら、表面の問い合せ先にお問い合わせください。
また、滞納金の納付についての御相談も御遠慮なくお申し出ください。



A

<宛名グループ>

T

<問合先グループ>

(FKG04FM21600)

平成21年12月12日

横浜 次郎○○○○○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○樣
○○○○○○○○○○○○最大文字数表示

横浜市長

電子
公印

督 促 状

次の金額を 平成21年12月31日 までに納めてください。

平成21年度	児童福祉費負担金〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇最大文字数表示
滞納金額	9,999,999 円
指定期限	平成21年12月31日
対象者氏名	横浜 小次郎
費用負担者	横浜 次郎〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇〇〇〇最大文字数表示
施設名	あすなろホーム保土ヶ谷〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇最大文字数表示
対象年月	平成21年11月度 分

既に送付してあります「納入通知書」により、納めてください。

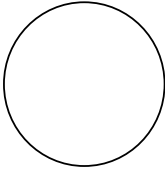
御注意

- 1 本状到着以前に納付済みの場合は、行き違いですのでご了承ください。
- 2 この処分不服があるときは、この督促状を受けとった日の翌日から起算して30日以内に、横浜市長に対して異議申立てをすることができます。（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して30日以内であっても、この処分の日の翌日から1年を経過すると異議申立てをすることができなくなります。）
- 上記異議申立てに対する判決を経た場合は、当該判決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表するものは横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、異議申立てに対する判決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- (1) 異議申立てがあった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

- 3 延滞金
督促状の指定期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、
納付金額（1,000円未満の端数があるとき又は全額が2,000円未満で
あるときは、その端数金額またはその全額を切り捨てます。）につ
いて年14.60％の割合で計算した額を延滞金として徴収します。
なお、延滞金の計算で、その延滞金の額に100円未満の端数がある
とき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその
全額を徴収しません。

- 4 この督促状についての御不明の点がありましたら、表面の問い合わせ先にお問い合わせください。
また、滞納金の納付についての御相談も御遠慮なくお申し出ください。



転送禁止

A	<宛名グループ>
---	----------

T	<問合先グループ>
---	-----------

(FKG04FM21600)

横浜市健高施指令番号第3456789012号

平成21年12月12日

横浜 太郎

様

中福祉保健センター長

電子
公印

督促状

次の金額を 平成21年12月31日 までに納めてください。

平成21年度	老人福祉負担金
滞納金額	15,000 円
指定期限	平成21年12月31日
対象者氏名	横浜 宗太郎
費用負担者	横浜 太郎
施設名	横浜あけぼのホーム
対象年月	平成21年11月度 分

滞納金の納付方法

既に送付してあります「納入通知書」により、納めてください。

御注意

- 1 本状到着以前に納付済みの場合は、行き違いですのでご了承ください。
- 2 この処分に不服があるときは、この督促状を受けとった日の翌日から起算して30日以内に、横浜市長に対して審査請求をすることができます。（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して30日以内であっても、この処分の日の翌日から1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）
上記審査請求に対する裁決を経た場合は、当該裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、横浜市を被告として（訴訟において横浜市を代表するものは横浜市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、次の(1)から(3)までのいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ないで処分の取消しの訴えを提起することができます。

- (1) 審査請求があった日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
- (2) 処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。
- (3) その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

3 延滞金

督促状の指定期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、納付金額（1,000円未満の端数があるとき又は全額が2,000円未満であるときは、その端数金額またはその全額を切り捨てます。）について年14.60%の割合で計算した額を延滞金として徴収します。

なお、延滞金の計算で、その延滞金の額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を徴収しません。

- 4 この督促状についての御不明の点がありましたら、表面の問い合せ先にお問い合わせください。
また、滞納金の納付についての御相談も御遠慮なくお申し出ください。